

## 観光公害

写真は京都新聞10月27日朝刊1面、混雑する京の繁華街。市民や外国人観光客らが行き交う四条河原町。「まち異変お宿バブル」の見出しで、標題を特集している。



それは、悪夢のような光景だった。丹精込めて作った料理が散らかり、高級な箸が床に転がる。たばこの吸い殻を大きな足が踏みつける。清水寺に近い京都市東山区の居酒屋「森ん家よ」。外国人観光客の目に余る行為は数年前から繰り返された。食器や灰皿を持ち帰ったり、ほとんど注文せず長時間居座ったりするケースも目立つ。「腹が立つ。なじみの客を大切にしたいのに」。店主の森田秀樹さん(44)は悩み、1年前から外国人の入店を制限している。やむを得ず「予約でいっぱい」と言って入店を断ることもある。

市内の年間観光消費額は1兆円を超え、京都の消費をけん引しているが、森田さんには全く実感がない。むしろ、外国人が増えすぎて日本人が遠ざかるようになり、売り上げが落ちた。生まれ育った東山区の街並みもすっかり変わった。店の窓から見える歩行者は大半が外国人。一方で地域の少子高齢化は加速する。森田さんは「市はこれ以上ホテルや簡易宿所を作る許可を出さないでほしい」と思うようになった。

観光客の急増に市民も悲鳴を上げる。ホテルや簡易宿所などの宿泊施設が乱立する「お宿バブル」が地価高騰を招き、不動産業者による「地上げ」も発生している。宿泊施設に転用された長屋は経営者が分からず、キャリーバッグを抱えた外国人が早朝、深夜も出入りする。多くの市民が「ここは本当に私たちのまちなのか」と自問自答する。古都を襲う「観光公害」は、日本の文化やマナーに対する外国人観光客の無理解や誤解にも起因し、市民との摩擦を生んでいる。……

観光公害は「オーバーツーリズム」とも呼ばれ、世界共通の課題だ。スペイン・バルセロナ市では2015年市長選でホテル建設凍結を訴えた市長が当選した。昨年には、観光客が集中する地域で宿泊施設の新規立地を認めない制度も導入した。現地で都市計画を研究する龍谷大の阿部大輔教授は「京都市も都市政策と統合した新たな観光戦略が必要。学区単位での宿泊施設のベッド数の総量規制も検討すべきだ」と提起する。

観光公害を減らし、持続可能な観光に導くため、政策の総動員が求められている。

大阪に暮らして、まもなく1年。京都だけでなく、大阪でも外国人観光客の急増で、「まち異変」が起きているのを実感する。観光と都市政策のあり方が問われている。

(2018年11月7日)